大阪維新の会緑風議員団は、「学校給食費無償化」の実施を求める請願に対して反対の立場で討論いたします。

令和3年3月8日の共産党からの代表質問の一つで、「学校給食費無償化」に対する考え方を問われておりましたが、久木元教育長からは子育て世代の経済的な負担軽減の効果を認めつつも多額な財政負担が生じることから、実施方法や実施時期について慎重に検討しているとの答弁がございました。

先ほどの質疑においても給食費の無償化のために必要な財源は、小学校は約1億６千万、中学校では約1億円で合わせて2億6千万円の追加負担が毎年発生するとの答弁でした。本市の財政状況を鑑みますと、その財源を直ちに捻出することは非常に困難であり、仮に財源を捻出できたとしてもその他のさまざまな事業を廃止もしくは縮小することにもつながると考えます。

また、大阪府内を見ても田尻町が継続的な学校給食費無償化を行っておりますが、その他自治体につきましては、一部で時限的な無償化しか行われておりません。

学校給食費無償化に関しては、本市としては、実現へ鋭意努力しているものと承知しております。つまりこの事業は、請願の有無に関わらず、今後実現する可能性が極めて高い事業と考えますが、段階的とはいえ、このタイミングでの無償化は、本市の厳しい財政状況をさらに悪化させることが想定されるので、この事業計画はより慎重に考えるべきです。議員の皆さまにおかれましてはご賛同賜りますようお願い申し上げまして、「学校給食費無償化」の実施を求める請願に反対の立場での討論とさせていただきます。